

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 作道 政昭
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区篠ヶ瀬町1295番地1
【電話番号】	053-421-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 経営管理本部長 齋藤 論
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
営業収益 (百万円)	85,747	89,275	351,107
経常利益 (百万円)	2,242	2,415	10,285
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,460	1,554	6,169
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,469	1,552	6,174
純資産額 (百万円)	69,102	73,524	73,772
総資産額 (百万円)	119,542	125,363	119,391
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 (円)	45.90	48.84	193.82
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	45.83	48.79	193.57
自己資本比率 (%)	57.7	58.6	61.7

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行きの不透明な状況が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、人流の活性化を始めとした消費動向にも変化が見られております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、原材料高騰がもたらした食品価格の上昇による消費マインド低迷の影響を受けるとともに、エネルギー価格の上昇に伴う水道光熱費等のコスト増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題も継続するなど、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、ブランドメッセージである“想いを形に、「おいしい」でつなげる。”を具現化すべく、お客さま、地域社会と向き合うことで、地域に根差した店舗づくりや商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

〔国内事業〕

営業面におきましては、時間帯に応じた品揃えや鮮度・出来たて商品の訴求といった、基本の徹底に注力するとともに、デリカ商品の拡充や、冷凍食品の品揃え拡大に向けた冷凍ケースの入替を12店舗で実施するなど、成長カテゴリー商品の販売強化に取り組んでまいりました。食料品の値上げに伴う節約志向の高まりに対しては、火水曜日や感謝デーといった得意日における販促強化とともに、低価格・高品質な商品の提供に努める「トップバリュ」の展開を強化したほか、食べきり・使いきりに適した小容量商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、イオングループのトータルアプリである「i A E O N」による値引きクーポンの配信など、デジタル販促を活用したお買い得情報の提供に取り組んでまいりました。店舗展開につきましては、4月にマックスバリュ江南布袋店（愛知県江南市）、マックスバリュ湖西新宿店（静岡県湖西市）の2店舗を新規開設したほか、既存店舗の競争力を高めるべく、5月にマックスバリュ北勢店（三重県いなべ市）の改装を実施いたしました。また、レジ精算における利便性の向上やレジ関連業務の削減に向けて、キャッシュレスセルフレジを新規に25店舗で導入し、導入店舗数は計176店舗まで拡大いたしました。

顧客接点の創出におきましては、「Uber Eats」を利用した商品配達サービスの拠点として、当社初となる岐阜県を含め新規に15拠点を開設し、計36拠点まで拡大いたしました。また、無人店舗「Maxマート」についても、名古屋エリアにて初出店を進めるなど、地域の様々なシーンにおけるお買い物機会の提供拡大に継続して努めてまいりました。

商品面におきましては、生産者さまを応援し地域に親しまれる地元商品である「じもの」商品の品揃え拡大を通じて、地域の活性化に取り組んでまいりました。また、当社の推進する「ちゃんとごはん」（注釈参照）の活動として、当社管理栄養士監修によるレシピや料理動画など、食に関する様々な情報発信を行ったほか、「じもの」食材を活用した惣菜や、当社女性従業員の考案による栄養バランスに配慮したサラダ、当社出店エリアの学生と共同開発した弁当など、新規商品の開発に取り組んでまいりました。

社会貢献活動におきましては、岐阜県大垣市及び静岡県湖西市と災害時における支援協定を締結したほか、三重県四日市市と見守り等の活動に関する協定を締結するとともに、お客さまのペースに合わせて会計が可能な「おもしろいレジ」を同市内6店舗に設置するなど、地域との連携を強化してまいりました。また、「NPO法人夢未来くんま」（浜松市天竜区）のご協力により本年度の新入社員を対象としたSDGs研修を実施したほか、富士山環境保全活動に関わる支援募金の実施に取り組んでまいりました。

これらの取組みの結果、当第1四半期累計期間における全店売上高の前年同期比は104.2%、既存店売上高では103.5%となりました。なお、同対比に用いた数値は、経営管理上の数値を用いております。

〔連結子会社〕

中国事業であるイオンマックスバリュ(広州)商業有限公司におきましては、火曜日・水曜日の「生鮮大市」、週末の「超級週末」、平日の「生鮮朝市」の展開を強化したほか、「10元均一」の実施による価格訴求など、買上点数向上施策を基軸とした売上と客数の向上に継続して取り組んでまいりました。

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産地消の拡大に向けて、「じもの」食材を使用した商品の新規開発を進めたほか、マルチジョブ推進による多能工の実現に継続して取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の成績は、営業収益892億75百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益24億9百万円（同8.7%増）、経常利益24億15百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億54百万円（同6.4%増）となりました。

（注釈）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や、食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業等）」の2つを事業セグメントとしております。

「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

財政状態

（ア）資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、59億71百万円増加し、1,253億63百万円となりました。これは関係会社預け金の増加40億円及び当第1四半期連結会計期間末の月である5月（31日間）は、前連結会計年度末の月である2月（28日間）より営業日数が3日多いため、売上等に係る債権が前期末に比して膨らむことなどにより関係会社預け金を除く流動資産が14億34百万円増加したことなどであります。

（イ）負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、62億19百万円増加し、518億39百万円となりました。これは買掛金の増加29億70百万円、賞与引当金の増加10億95百万円、流動負債の「その他」の増加18億4百万円などによるものであります。

（ウ）純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、2億48百万円減少し、735億24百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億54百万円、剰余金の配当による減少18億14百万円などによるものであります。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	31,973,848	31,973,848	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,973,848	31,973,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年4月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名
新株予約権の数(個)	63
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 6,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2023年6月1日 至 2038年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,561 資本組入額 1,281
新株予約権の行使の条件	新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役を いう。以下同じ。)は、権利行使時においても、 当社の取締役または監査役の地位にあることを要 する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任し た場合であっても、退任日から5年以内に限り て権利行使できる。 新株予約権については、その数の全数につき一括 して行使することとし、これを分割して行使す ることはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこ れを担保に供することはできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新 株予約権が承継される場合、または当社が新設分割 もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合 に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必 要と認める株式数の調整を行う。

新株予約権証券の発行時(2023年5月1日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	31,973,848	-	2,267	-	3,382

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,406,300	314,050	-
単元未満株式	普通株式 429,148	-	-
発行済株式総数	31,973,848	-	-
総株主の議決権	-	314,050	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権13個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
マックスバリュ東海 株式会社	静岡県浜松市東区 篠ヶ瀬町1295番地1	138,400	-	138,400	0.43
計	-	138,400	-	138,400	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,204	13,354
売掛金	413	313
商品	9,216	9,490
関係会社預け金	17,507	21,507
その他	9,749	10,861
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	50,091	55,525
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,614	21,575
土地	24,000	24,000
その他（純額）	9,452	9,756
有形固定資産合計	55,067	55,332
無形固定資産		
のれん	150	134
その他	115	110
無形固定資産合計	266	244
投資その他の資産		
投資有価証券	485	454
繰延税金資産	4,989	5,345
差入保証金	7,678	7,672
その他	821	796
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	13,966	14,260
固定資産合計	69,300	69,837
資産合計	119,391	125,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,432	28,402
賞与引当金	1,033	2,128
役員業績報酬引当金	29	2
店舗閉鎖損失引当金	42	22
未払法人税等	966	1,390
資産除去債務	20	14
その他	8,772	10,577
流動負債合計	36,296	42,538
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	7
退職給付に係る負債	115	62
資産除去債務	4,008	4,113
その他	5,188	5,118
固定負債合計	9,322	9,301
負債合計	45,619	51,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,335	11,334
利益剰余金	60,831	60,572
自己株式	326	321
株主資本合計	74,108	73,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	6
為替換算調整勘定	37	32
退職給付に係る調整累計額	471	448
その他の包括利益累計額合計	406	408
新株予約権	69	80
純資産合計	73,772	73,524
負債純資産合計	119,391	125,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
営業収益		
売上高	83,874	87,370
その他の営業収入	1,873	1,905
営業収益合計	85,747	89,275
売上原価	61,217	63,953
売上総利益	22,656	23,416
営業総利益	24,529	25,322
販売費及び一般管理費	22,313	22,912
営業利益	2,216	2,409
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1	0
為替差益	0	0
補助金収入	56	16
雑収入	36	40
営業外収益合計	104	67
営業外費用		
支払利息	60	55
雑損失	18	6
営業外費用合計	78	62
経常利益	2,242	2,415
特別損失		
減損損失	1	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	15	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	2,226	2,415
法人税、住民税及び事業税	815	1,217
法人税等調整額	49	356
法人税等合計	766	860
四半期純利益	1,460	1,554
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	1,460	1,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	21
為替換算調整勘定	16	4
退職給付に係る調整額	23	23
その他の包括利益合計	8	2
四半期包括利益	1,469	1,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,468	1,552
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,234百万円	1,178百万円
のれんの償却額	18	16

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月14日 取締役会	普通株式	1,814	57	2022年 2月28日	2022年 5月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月18日 取締役会	普通株式	1,814	57	2023年 2月28日	2023年 5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業等）」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

当社グループは、「スーパーマーケット事業」と「その他事業（ミスタードーナツ事業等）」の2つを事業セグメントとしております。「その他事業」については、報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「スーパーマーケット事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別に分解した情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の部門別の収益は、国内店舗売上高が全体の90%以上を占めることから、国内店舗売上高のみ部門別に分解しております。

(単位：百万円)

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	売 上 高	売 上 高
農 産	9,354	9,210
水 産	5,254	5,319
畜 産	6,831	7,002
デ リ カ	9,815	10,466
デ イ リ ー	21,285	22,803
グ ロ サ リ ー	25,335	26,415
食 品 計	77,876	81,216
ノ ン フ ー ズ	4,043	4,109
そ の 他	168	209
国内店舗売上計	82,087	85,535
海外(中国)	909	921
その他事業 (注)1	876	913
売 上 高 計	83,874	87,370
営業収入 (注)2	612	641
顧客との契約から生じる収益	84,486	88,012
その他の収益(注)3	1,260	1,263
外部顧客からの営業収益	85,747	89,275

地域別に分解した情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別の収益は、スーパーマーケット事業に関する直営売上高が全体の90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

(単位：百万円)

地 域	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
	売 上 高	売 上 高
静 岡 県	31,748	32,508
愛 知 県	22,417	24,022
三 重 県	16,847	17,553
神 奈 川 県	5,191	5,406
岐 阜 県	3,064	3,173
滋 賀 県	2,317	2,327
山 梨 県	500	543
海 外 (中 国)	909	921
スーパーマーケット事業計	82,997	86,457
その他事業 (注)1	876	913
売 上 高 計	83,874	87,370
営業収入 (注)2	612	641
顧客との契約から生じる収益	84,486	88,012
その他の収益(注)3	1,260	1,263
外部顧客からの営業収益	85,747	89,275

(注)1. その他事業は、ミスタードーナツのフランチャイズ店舗や、惣菜等の卸などによる売上高であります。

2. 営業収入は、販売受入手数料等であります。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年３月１日 至 2022年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年３月１日 至 2023年５月31日）
（１）１株当たり四半期純利益金額	45円90銭	48円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	1,460	1,554
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（百万円）	1,460	1,554
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,827	31,837
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	45円83銭	48円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 （百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	43	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-----	-----

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2023年４月18日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,814百万円

1株当たりの金額 57円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年５月８日

（注）2023年２月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023 年 7 月 11 日

マックスバリュ東海株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	達	治
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	場	喬	志
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。